2025 年 1 月 24 日

Press Release

楽天証券株式会社
株式会社みずほ銀行

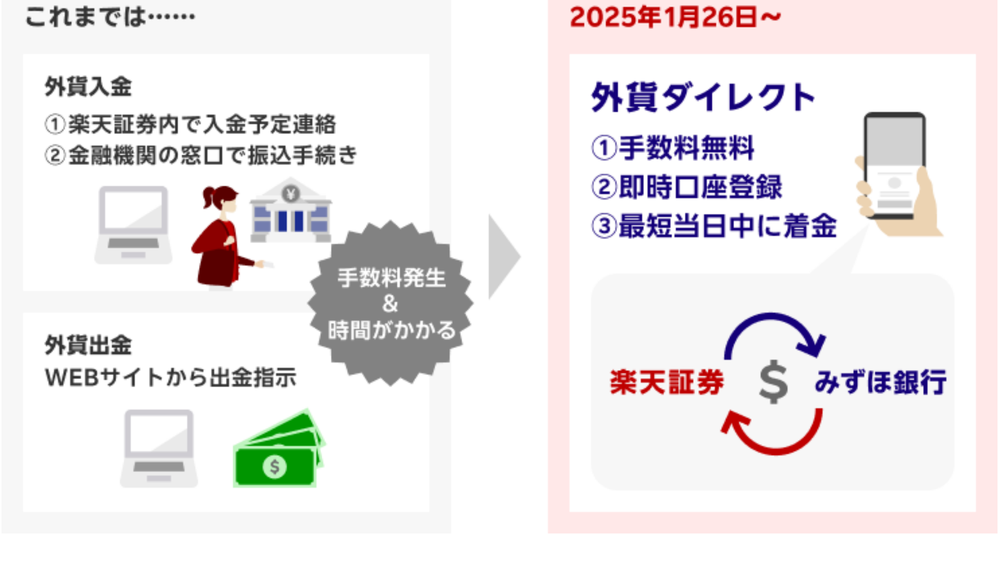
楽天証券とみずほ銀行、連携強化！外貨入出金もオンラインで完結、当日中の入出金が可能に

楽天証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：楠　雄治、以下「楽天証券」）と、株式会社みずほ銀行（本社：東京都千代田区、頭取：加藤　勝彦、以下「みずほ銀行」）は、2025 年 1 月 26 日（日）より、外貨入出金をオンラインで完結し、最短で当日中の入出金が可能になる米ドル入出金サービス「外貨ダイレクト」を開始します。

「外貨ダイレクト」は、楽天証券がみずほ銀行と共同で、新たに提供開始する米ドル入出金サービスです。楽天証券のウェブサイト上で、みずほ銀行米ドル普通預金口座の初回登録後、みずほ銀行のオンラインサービス※1にログインすることなく、入出金手数料完全無料で、最短で当日中の入出金が可能となり、米国株式取引をはじめとする楽天証券の外貨建て商品が、より利用しやすくなります。また、「外貨ダイレクト」開始に伴い、楽天証券のウェブサイト上で、みずほ銀行の米ドル普通預金の残高照会もリアルタイムでできるようになります。

楽天証券とみずほ銀行は、2022 年 10 月に楽天証券ホールディングス株式会社とみずほ証券株式会社が戦略的資本業務提携※2 を締結して以来、オンライン・リアル双方の強みを活かした両グループの連携を進めるべく、2023 年 8 月より両社間の金融商品仲介ビジネス※3 を、2024 年 3 月には「らくらく入金」※4 をそれぞれ開始しました。今回、両社の連携をさらに強化し、資金を効率的に活用できる機会を提供することで、金融商品取引に必要不可欠な銀行・証券口座間の資金移動の利便性を向上させ、多くのお客様のニーズに対応したサービスを提供し、「あらゆる個人のお客様ニーズに応える本格的なハイブリッド型の総合資産コンサルティングサービス」の実現に向けて、引き続き、相互サービスの連携強化ならびに資産運用・資産形成サービスの強化に努めていきます。

■「外貨ダイレクト」の手続きイメージ



■「外貨ダイレクト」サービス概要

対象口座	みずほ銀行　米ドル普通預金
入出金手数料	無料
入出金の反映	楽天証券営業日当日 12 時までの入出金指示は当日 17 時 30 分頃に反映 *入出金指示後、楽天証券営業日 12 時までであれば取消や再度指示が可能
利用可能時間	[入金] 24 時間可能 [出金] 定期メンテナンス時間を除き、指示可能 [残高照会] 営業日：24 時間可能（毎週土曜日：22 時～翌日 8 時を除く）
入金限度額	10 米ドル以上、500 万米ドル以下／回、1 回／日
出金限度額	10 米ドル以上、100 万米ドル以下／回、1 回／日

詳細は、楽天証券ウェブサイトをご覧ください。https://r10.to/hkOuRD

※1：みずほ銀行口座およびみずほダイレクト（インターネットバンキング）の契約が必要
　　みずほ銀行の口座開設 受付可能時間（円普通預金：24 時間、米ドル普通預金：平日 9 時～21 時）

※2：ニュースリリース「みずほ証券及び楽天証券ホールディングスによる戦略的な資本業務提携の締結について」
https://www.rakuten-sec-hd.co.jp/press/202210/1007_01.html

※3：ニュースリリース「みずほ銀行と楽天証券、金融商品仲介ビジネス開始のお知らせ」
https://www.rakuten-sec.co.jp/web/company/newsrelease/pdf/press20230830.pdf

※4：ニュースリリース「楽天証券とみずほ銀行、楽天証券の「らくらく入金」&「残高表示サービス」で連携」
https://www.rakuten-sec.co.jp/web/company/newsrelease/pdf/press20240327.pdf

以　上

【手数料等およびリスクの説明について】
楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社　（楽天証券ウェブサイト）
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
　　　　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会